

令和8年度ビジネス変革応援補助金

～米国関税措置・エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
ビジネス変革に向けた取組を応援します！

米国関税措置・エネルギー・原材料価格の高騰など、産業構造や社会構造の変化に対応するために行う事業再構築に向けた取組を支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず**申請要領**でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	○ 県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者	
	<table border="1"> <tr> <td>売上減少要件</td> <td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%以上減少していること</td> </tr> </table>	売上減少要件
売上減少要件	エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%以上減少していること	
	○ パートナーシップ構築宣言に登録 していること	
補助対象事業	○ 新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等の取組により、新市場進出、新分野展開、事業・業種転換、事業再編や国内帰帰の事業再構築に資する取組であること	
	○ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。 ※補助対象経費の合計が50万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※ <u>他の枠との同時申請はできません。</u>	
補助率	2 / 3 以内	
補助額	33万3千円 ～ 100万円	
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費	
申請受付期間	令和8年4月15日(水) ～ 令和8年6月12日(金) ※商工団体へ申請書の提出後、事務局へのメール送信が必要です。 申請は事務局への メールの到着順で受付 し、予算額に達した場合は受付を締切ります。	
申請書提出先	最寄りの商工会・商工会議所もしくは県(ビジネス変革応援補助金事務局)	



申請に関する新潟県HP

～ **こんな事業が対象です** ～

- マンションを営む事業者が、テレワークスペースに改装してオフィス機器を導入(新市場進出)
- 日本料理店が、焼肉店を新たに開業(事業転換)
- レンタカー事業を営む事業者が、新たに貸切ペンションを経営し、レンタカー事業と組み合わせた宿泊プラン提供(業種転換)

～ **対象とならない事業** ～

新たな商品・サービスの開発や新たな販売・提供方法への転換等を伴わない取組

例：企業内部の業務効率化を図るためのテレワーク導入 など

※ 県ホームページに申請要領やQ&A、申請書記載例などを掲載していますので、そちらも併せて御確認ください。

【補助金全般について】

ビジネス変革応援補助金 事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0082 新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビルディング3階 株式会社JTB新潟支店内

【事業計画について】最寄りの商工会・商工会議所

お問い合わせ

令和8年度ビジネス変革応援補助金

～米国関税措置・エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
ビジネス変革に向けた取組を応援します！

米国関税措置・エネルギー・原材料価格の高騰など、産業構造や社会構造の変化に対応するために行うDXに関する取組を支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず**申請要領**でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	○ 県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者	
	<table border="1"> <tr> <td>売上減少要件</td> <td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること</td> </tr> </table>	売上減少要件
売上減少要件	エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること	
	○ パートナーシップ構築宣言に登録 していること	
補助対象事業	<p>○ DXに資する製品・サービスの開発やデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善等の新たな取組</p> <p>○ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が50万円未満の取組は補助対象外です。</p> <p>※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。</p> <p>※他の枠との同時申請はできません。</p>	
補助率	2 / 3 以内	
補助額	33万3千円 ～ 100万円	
補助対象経費	機械装置等費、開発費、展示会等出展費、広報費、外注費	
申請受付期間	<p>令和8年4月15日（水） ～ 令和8年6月12日（金）</p> <p>※商工団体へ申請書の提出後、事務局へのメール送信が必要です。</p> <p>申請は事務局へのメールの到着順で受付し、予算額に達した場合は受付を締切ります。</p>	
申請書提出先	最寄りの商工会・商工会議所もしくは県（ビジネス変革応援補助金事務局）	



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 新たなDXの取組としてヨガ教室をオンラインで開催
- 新たなDXの取組としてECサイトを開設しオンライン販売を開始
- 製造現場において目視の品質検査から機械検査へ移行
- 新たに管理システムを導入し、予約・在庫管理業務を効率化
- ドローンを活用した物流サービスを新たに開始

～ 対象とならない事業 ～

生産プロセス・サービス提供方法の改善等を伴わない単なる設備、機器の購入・更新

例：自動券売機や釣り銭機の導入、PC単独の購入、ソフトウェアのバージョンアップなど

※ 県ホームページに申請要領やQ&A、申請書記載例などを掲載していますので、そちらも併せて御確認ください。

【補助金全般について】

ビジネス変革応援補助金 事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0082 新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビルディング3階 株式会社JTB新潟支店内

【事業計画について】 最寄りの商工会・商工会議所

お問い合わせ

令和8年度ビジネス変革応援補助金

～米国関税措置・エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けている県内中小企業等の
ビジネス変革に向けた取組を応援します！

米国関税措置・エネルギー・原材料価格の高騰など、産業構造や社会構造の変化に対応するために
行う省人化・省力化に関する取組を支援します。

概要 (補助事業の詳細について、必ず**申請要領**でご確認の上、申請をお願いします。)

補助対象者	○ 県内中小企業であり、下記の売上減少要件に該当する事業者	
	<table border="1"> <tr> <td>売上減少要件</td> <td>エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること</td> </tr> </table>	売上減少要件
売上減少要件	エネルギー・原材料価格高騰による経済社会活動の変化により、2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）以上減少していること	
補助対象事業	○ パートナーシップ構築宣言に登録 していること	
	<p>○ 製品・サービスの生産・提供プロセスにおいて人による作業に依存する業務を機械・システムで代替することなどにより、省人化・省力化を図る取組であること</p> <p>○ 商工会又は商工会議所による相談・助言等の支援を受けながら取り組む事業であること。</p> <p>※補助対象経費の合計が50万円未満の取組は補助対象外です。 ※申請する事業と同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。 ※他の枠との同時申請はできません。</p>	
補助率	1 / 2 以内	
補助額	25万円 ～ 100万円	
補助対象経費	機械装置等費、開発費、広報費、外注費	
申請受付期間	令和8年4月15日（水） ～ 令和8年6月12日（金） ※商工団体へ申請書の提出後、事務局へのメール送信が必要です。 申請は事務局への メールの到着順で受付 し、予算額に達した場合は受付を締切ります。	
申請書提出先	最寄りの商工会・商工会議所もしくは県（ビジネス変革応援補助金事務局）	



申請に関する新潟県HP

～ こんな事業が対象です ～

- 手作業で行っている焼菓子製造を焼成機で代替
→ 製造工程において省人化を図り、手の空いた人員を営業活動に注力させる。
- 工場内の複数の作業エリアに点在する生産機械の配置を見直し、より効率的な生産ラインを形成
→ 作業エリアごとに配置していた現場監視員を減らすとともに、新商品の企画開発部門を増員
- 飲食店において自動券売機を導入
→ 従業員による注文受付を廃止し、配膳等に専念させることで回転率を高め、売上増加を図る。

～ 対象とならない事業 ～

- ・ 既に機械・システムで処理している業務において、生産効率等の高い新たな機械・システムに入れ替えるもの
- ・ 省人化・省力化を図った結果として、余剰となった人員を解雇するもの
※ 人手不足により事業活動に支障が生じていたり、新たな商品開発・サービス提供を行う余力がない事業者を支援するものであって、人員整理を目的とした取組は対象となりません。

※ 県ホームページに申請要領やQ&A、申請書記載例などを掲載していますので、そちらも併せて御確認ください。

【補助金全般について】

ビジネス変革応援補助金 事務局 0570 - 783736 (ナビダイヤル)

〒950-0082 新潟市中央区東万代町1-30 新潟第一生命ビルディング3階 株式会社JTBN新潟支店内

【事業計画について】最寄りの商工会・商工会議所

お問い合わせ